

PRESS RELEASE PRESS RELEASE

温室効果ガス排出量 2008 年度データ分析 不況下でも超大口事業所の排出割合が増加

温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度による 2008 年度の結果が発表され、開示請求により、14740 の特定事業所と 1425 の特定運輸事業所のデータの排出量が明らかになった（6月18日）。これをもとに本日 7月9日、気候ネットワークは、大口排出事業者の割合などについての詳細分析（速報）を行った。

温室効果ガス排出量自体は、同年の世界同時不況により直接排出・間接排出共に前年より約6%減少したが、超大口排出者の排出割合は増加、日本の排出の大半がごく限られた排出事業者により占められていることが改めて示された。その概要は以下のとおり。詳細は発表資料（WEB サイト）を参照のこと。

<概要>

約 150 事業所が日本の排出の半分以上を占める

2008 年度の日本の温室効果ガス排出量は、84 の発電所や 16 の製鉄所など約 150 事業所で日本全体の 50%、約 600 事業所で 60%に及び、残り約 15,000 事業所と運輸事業者で 20%であることが明らかになった。

電気業については「直接排出量」も公表され、事業所数では 218 の電気業事業所（発電所）による排出は約 4 億 2000 万トン-CO₂と日本全体の 33%、対象事業所の半分近くを占める。また、鉄鋼業の排出量は直接排出で約 1 億 7000 万トン-CO₂（日本の排出の 13%）間接排出では 1 億 8560 万トン-CO₂（同 14.5%）と、極めて大きいことが確認できた。電力とあわせた排出割合は 46%で、2 業種で日本の半分に迫る。

さらに電気業、石炭製品石油製品製造業、鉄鋼業、化学工業、窯業土石、製紙の大口 6 業種で、約 7 億 9000 万トン-CO₂と、日本全体の 62%を占め、日本の削減対策の重点であることが改めて浮き彫りになった。

特定超大口への集中度が一層増加

2008 年度は約 150 事業所で日本全体の半分以上を占めた。2007 年度は 161 事業所、2006 年度は 200 事業所で日本の排出の半分以上を占めていたため、大口排出源への集中度がますます高まった。

また、直接排出で見た場合には、対象事業所 & 運輸事業者の割合は 2008 年度は日本全体の 70%を占めた。2008 年度後半の製造業の不況による生産減にも関わらず、集中度は 2007 年度と変わらなかった（図 5）。

図 6 のように、対象事業所のうちでも、上位 20 事業所（年間 1000 万トン-CO₂以上）で日本全体の排出の 20%、上位 100 事業所までで 45%を占め、極端な排出集中度を示している。下位事業所の排出（概ね 2000 トン-CO₂以上）は相対的には小さく、排出量 1 位事業所と、事業所数で 3分の2に相当する約 10000 事業所の排出量はほぼ等しく、上位 3 事業所と、事業所数で 9 割近い 13000 事業所の排出量がほぼ等しい。

【お問合せ先】

気候ネットワーク（東京事務所）、浅岡美恵（075-211-2774）
〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 半蔵門ウッドフィールド2F
TEL 03-3263-9210、FAX 03-3263-9463 E-Mail : tokyo@kikonet.org
URL : <http://www.kikonet.org/>